【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社 （旧会社名 日鐵商事株式會社）
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION （旧英訳名 NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮坂　一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長　多田　昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目５番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	経理部長　多田　昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社　大阪支社 （大阪市西区新町一丁目10番９号） 日鉄住金物産株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目３番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）当社（旧日鐵商事株式會社）は、平成25年10月１日に住金物産株式会社と経営統合（本件に関する概要は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。）し、会社名を「日鉄住金物産株式会社」、英訳名を「NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION」に変更しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第２四半期 連結累計期間	第37期 第２四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高（百万円）	518,121	547,734	1,026,354
経常利益（百万円）	4,790	5,476	9,804
四半期（当期）純利益（百万円）	2,708	2,902	6,154
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,423	9,519	9,678
純資産額（百万円）	55,791	71,170	62,506
総資産額（百万円）	319,615	265,269	261,682
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	20.14	21.59	45.76
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	14.6	22.7	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△544	△1,483	3,891
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	618	△2,801	97
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,308	2,719	△7,473
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	18,206	18,958	19,030

回次	第36期 第２四半期 連結会計期間	第37期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	12.21	11.66

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４ 第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」を適用したため、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間の経済環境は、米国では緩やかな景気回復が継続しており、欧州経済にも一部景気の底打ちの兆しが見られるものの、中国経済の回復が遅れるなど新興国の経済は伸び悩みました。

我が国経済は、雇用環境の改善による個人消費の回復や、輸出の増加などによる企業収益の改善、公共投資、設備投資の増加などから回復基調が続きました。

鉄鋼業界においては、内需は製造業向けが造船を中心に減少したものの、建設向けが増加し、前年同期から増加しました。輸出は円高修正による環境の改善はあったものの、新興国の成長鈍化や中国の高生産を背景とした需給緩和などから伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループの業績は、前年同四半期と比較し、売上高は296億円、5.7%増収となる、5,477億円となりました。営業利益は6億6百万円、12.8%増益となる53億29百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、6億85百万円、14.3%増益となる54億76百万円、四半期純利益は、1億94百万円、7.2%増益となる29億2百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

＜鋼材＞

国内の鋼材販売価格は下落しましたが、販売数量の増加により増収となりました。輸出鋼材は、販売数量の増加に加え、円高の修正により販売価格が上昇したため増収となりました。また、子会社では米国が減収となったものの、国内コイルセンターやタイ子会社の増収により、全体では増収となりました。これらにより、売上高は311億円、7.1%の増収となる4,683億円、セグメント利益は11億21百万円、32.8%増益となる45億37百万円となりました。

＜原燃料＞

非鉄金属、合金鉄などの取扱いが増加したことから、売上高は86億円、15.5%増収となる645億円となりましたが、輸出向け鋼屑の採算悪化から、セグメント利益は54百万円、6.4%減益となる7億98百万円となりました。

＜機材・産業機械＞

新日鐵住金㈱などの鉄鋼メーカーの設備投資が引き続き抑制されたことに加え、ロシア向け機械やパイプライン用鋼材の取扱高の減少により、売上高は101億円、40.8%減収となる148億円、セグメント利益は3億83百万円、73.7%減益となる1億37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の期末日休日による増加が解消されたことによる売上債権の減少があったものの、在庫や投資有価証券の増加により、前期末比35億円の増加となる2,652億円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があったものの、仕入債務や貿易債権流動化債務の減少により、前期末比50億円の減少となる1,940億円となりました。

純資産合計は、配当金支払による減少があったものの、当第２四半期連結累計期間での四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇により、前期末比86億円の増加となる711億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末比微減の189億円となりました。

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少や法人税等の支払があり14億円の支出（前年同期は5億円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や海外子会社による有形固定資産の取得などから28億円の支出（前年同期は6億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、短期借入金の増加による収入があり27億円の収入（前年同期は23億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
計	232,000,000

(注)平成25年６月21日開催の定時株主総会決議により、平成25年10月１日の住金物産株式会社との経営統合に伴う定款変更が承認され、合併の効力発生日である平成25年10月１日付にて発行可能株式数は268,000,000株増加し、500,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	309,578,001	東京証券取引所（市場第一部）	権利内容に何ら限定のない株式 単元株式数1,000株
計	134,801,000	309,578,001	―	―

（注）平成25年10月１日の住金物産株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が174,777,001株増加しております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	134,801	―	8,750	―	8,750

（注）１　平成25年10月１日の住金物産株式会社との合併（合併比率１：1.08）に伴い、発行済数式総数が174,777,001株増加し、309,578,001株となっております。

２　平成25年10月１日の住金物産株式会社との合併に伴い、資本金は3,585百万円増加し、12,335百万円となり、資本準備金は53,736百万円増加し、62,486百万円となっております。

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.33
三井物産株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	33,831	25.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,242	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,891	2.14
山内　正義	千葉県浦安市	2,232	1.66
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,194	1.63
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,927	1.43
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,609	1.19
日本電工株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4番16号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
計	―	95,274	70.68

（注）１　所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２　日鐵商事社員持株会は、平成25年10月１日付にて住金物産従業員持株会と統合し、日鉄住金物産従業員持株会となっております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　280,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　116,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　134,079,000	134,079	―
単元未満株式	普通株式　326,000	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	134,801,000	―	―
総株主の議決権	―	134,079	―

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	280,000	―	280,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区岩本町3丁目11番4号	76,000	―	76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川1丁目2番12号	40,000	―	40,000	0.03
計	―	396,000	―	396,000	0.29

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役　名	職　名	氏　名	退任年月日
取締役 （専務執行役員）		横山　雄治	平成25年９月30日
取締役 （専務執行役員）		齋藤　晴洋	平成25年９月30日
監査役 （常任）	常勤	渡辺　行雄	平成25年９月30日

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,536	19,541
受取手形及び売掛金	159,123	153,455
リース債権及びリース投資資産	3,178	2,774
商品及び製品	27,844	29,016
その他	9,792	9,906
貸倒引当金	△452	△445
流動資産合計	219,024	214,249
固定資産		
有形固定資産	18,198	19,669
無形固定資産	1,061	805
投資その他の資産		
その他	23,737	30,922
貸倒引当金	△339	△378
投資その他の資産合計	23,398	30,544
固定資産合計	42,658	51,019
資産合計	261,682	265,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,120	96,875
電子記録債務	7,490	5,792
短期借入金	50,868	58,138
貿易債権流動化債務	3,111	2,746
未払法人税等	1,317	1,714
引当金	884	890
その他	7,504	8,669
流動負債合計	178,298	174,829
固定負債		
長期借入金	15,000	12,500
貿易債権流動化債務	1,747	620
引当金	965	902
その他	3,164	5,247
固定負債合計	20,877	19,269
負債合計	199,175	194,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	36,252	38,617
自己株式	△73	△74
株主資本合計	53,678	56,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	4,092
繰延ヘッジ損益	△69	11
為替換算調整勘定	△1,732	130
その他の包括利益累計額合計	△1,198	4,235

少数株主持分	10,026	10,891
純資産合計	62,506	71,170
負債純資産合計	261,682	265,269

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	518,121	547,734
売上原価	495,939	522,270
売上総利益	22,182	25,463
販売費及び一般管理費	※ 17,459	※ 20,134
営業利益	4,722	5,329
営業外収益		
受取利息	183	138
受取配当金	113	74
為替差益	9	―
持分法による投資利益	251	385
仕入割引	―	247
その他	248	351
営業外収益合計	806	1,197
営業外費用		
支払利息	577	546
為替差損	―	128
その他	160	375
営業外費用合計	737	1,050
経常利益	4,790	5,476
特別損失		
投資有価証券評価損	385	387
事務所移転費用	―	129
ゴルフ会員権売却損	3	―
特別損失合計	389	516
税金等調整前四半期純利益	4,401	4,959
法人税等	1,601	1,880
少数株主損益調整前四半期純利益	2,799	3,079
少数株主利益	91	176
四半期純利益	2,708	2,902

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,799	3,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△745	3,495
繰延ヘッジ損益	97	80
為替換算調整勘定	335	2,643
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	219
その他の包括利益合計	△376	6,439
四半期包括利益	2,423	9,519
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,226	8,336
少数株主に係る四半期包括利益	197	1,182

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,401	4,959
減価償却費	856	898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△172	0
その他の引当金の増減額（△は減少）	△183	△67
受取利息及び受取配当金	△297	△213
支払利息	577	546
持分法による投資損益（△は益）	△251	△385
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	3	―
投資有価証券評価損益（△は益）	385	387
売上債権の増減額（△は増加）	9,419	8,867
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,457	409
その他の流動資産の増減額（△は増加）	878	△250
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,726	△14,597
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△776	720
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,299	△1,161
その他	396	△88
小計	1,755	22
利息及び配当金の受取額	420	327
利息の支払額	△574	△529
法人税等の支払額	△2,145	△1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544	△1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△141
定期預金の払戻による収入	310	117
有形及び無形固定資産の取得による支出	△592	△1,135
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,365	19
投資有価証券の取得による支出	△435	△1,700
投資有価証券の売却による収入	11	27
貸付けによる支出	△9	△18
貸付金の回収による収入	13	31
その他	△45	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	△2,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,360	3,617
リース債務の返済による支出	△33	△41
自己株式の取得による支出	△4,000	△1
配当金の支払額	△566	△538
少数株主への配当金の支払額	△67	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	1,492
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,264	△72
現金及び現金同等物の期首残高	19,621	19,030
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	850	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　18,206	※　18,958

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、株式取得したことにより三井物産鋼材販売㈱を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

IFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」(2011年10月19日公表)が、2013年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コストに係る会計方針の変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は10百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は357百万円減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）	
蘇州日鉄金属製品有限公司	831百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	609百万円
三井物産鋼材販売㈱	－百万円	三井物産鋼材販売㈱	429百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	354百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	351百万円
サントク精研㈱	250百万円	サントク精研㈱	213百万円
その他（5件）	332百万円	その他（4件）	259百万円
計	1,768百万円	計	1,863百万円

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形割引高	5,550百万円	9,974百万円
受取手形裏書譲渡高	175百万円	153百万円

３　債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
債権流動化に伴う買戻義務	8,475百万円	12,562百万円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。（※）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
運賃及び倉敷料等諸掛	8,161百万円	10,317百万円
役員報酬及び給料手当	3,537百万円	3,778百万円
賞与引当金繰入額	693百万円	735百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。（※）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	19,158百万円	19,541百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△951百万円	△582百万円
現金及び現金同等物	18,206百万円	18,958百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金
	種類株式Ｂ	28	72.0355	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	538	4.00	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年６月29日付で自己株式（種類株式Ｂ）400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第２四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第２四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成24年３月31日　残高　　（百万円）	35,202
当第２四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△566
四半期純利益	2,708
自己株式の消却	△4,000
当第２四半期連結累計期間中の変動額合計　（百万円）	△1,858
平成24年９月30日　残高　　（百万円）	33,344

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年９月27日取締役会	普通株式	672	5.00	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	鋼材	原燃料	機材・産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	437,223	55,886	25,011	518,121	―	518,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	―	2	△2	―
計	437,226	55,886	25,011	518,124	△2	518,121
セグメント利益（経常利益）	3,415	853	521	4,789	0	4,790

（注）１　セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
　　２　セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	鋼材	原燃料	機材・産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,393	64,528	14,812	547,734	―	547,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	1	4	△4	―
計	468,396	64,528	14,814	547,738	△4	547,734
セグメント利益（経常利益）	4,537	798	137	5,473	2	5,476

（注）１　セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
　　２　セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）

第１四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRIC第20号「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土コスト」を適用し、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間における原燃料セグメントのセグメント利益は10百万円増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	20円14銭	21円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,708	2,902
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,708	2,902
普通株式の期中平均株式数（千株）	134,489	134,484

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、平成25年４月26日開催の取締役会において、当社と住金物産㈱（以下、「住金物産」）が合併することを決議し、同日付で合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、平成25年６月21日開催の当社第36回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住金物産の第90期定時株主総会においても承認可決されております。その後、平成25年10月１日をもって合併いたしました。

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　当社

事業の内容　　鋼材、原燃料、機材・産業機械等

(2) 企業結合をおこなった主な理由

両社がこれまで事業を行ってきた鉄鋼、繊維、食糧、原燃料、機械、インフラ事業等の各事業分野、特に鉄鋼事業分野では外部環境が急速に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において両社はそれぞれ成長・発展の道を模索して参りましたが、経営統合により、両社がこれまで培ってきた経営資源を結集し、新日鐵住金グループを背景に、上記のコア事業を複合的に展開する商社として、持続的成長を目指していくことで合意致しました。新しい統合会社は一体となってお客様目線を徹底し、経営資源の有効活用を図ることで事業効率を高めるとともに、お客様及び市場のニーズに即したグローバル戦略を加速し、販売力の強化と顧客基盤・市場基盤の拡大を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成25年10月１日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、住金物産を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

日鉄住金物産株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、住金物産を取得企業と決定しております。

２　株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 （吸収合併存続会社）	住金物産 （吸収合併消滅会社）
交換比率 （普通株式）	1	1.08

(2) 株式交換比率の算定方法

①算定の基礎

住金物産及び当社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領致しました。住金物産は第三者算定機関としてＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」という。）を起用し、当社は第三者算定機関として野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を起用致しました。

②算定の経緯

住金物産は、ＳＭＢＣ日興証券より受領した合併比率算定書を参考に、当社は、野村證券より受領した合併比率算定書を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に２（１）記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定致しました。

(3) 交付した株式数

普通株式　174,777,001株

２【その他】

平成25年９月27日開催の取締役会において、第37期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

１　配当金の総額……普通株式　672百万円

２　１株当たりの金額……普通株式　　５円00銭

３　配当の効力発生日及び支払開始日……平成25年12月３日

（注）平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

日鉄住金物産株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広　瀬　　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本　野　正　紀	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　元　章	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社（旧会社名 日鐵商事株式會社）及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月１日をもって住金物産株式会社と合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月８日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月21日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。